



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 藤井 裕詞
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	34,221	7.0	291	53.9	766	7.7	1,098	7.5
2019年3月期第1四半期	36,787	6.1	632	41.2	830	38.4	1,021	24.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 278百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 195百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	51.27	
2019年3月期第1四半期	46.54	

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	171,966	93,937	52.7
2019年3月期	176,352	95,970	52.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 90,596百万円 2019年3月期 92,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		60.00	60.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	5.7	1,500	39.7	1,800	31.1	1,200	47.3	56.17
通期	153,000	2.6	5,700	1.1	6,200	0.2	4,200	9.7	196.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	23,156,228 株	2019年3月期	23,156,228 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,867,392 株	2019年3月期	1,663,952 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	21,422,596 株	2019年3月期1Q	21,952,293 株

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦やそれに伴う中国景気の減速などにより、緩やかながらも長期にわたり回復基調にあった景気が足踏み状態や後退局面に入ったとの観測が出始めました。

このような環境下にあつて当社グループは、2019年4月よりスタートした新中期経営計画「Creation'21」の基本方針である「イノベーションによる収益拡大と企業価値の向上」のもと、高付加価値・高収益ビジネスの拡大や、マーケット志向型事業への転換、新規事業創出などに注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は342億円（前年同期比7.0%減）、営業利益は2億9千万円（同53.9%減）、経常利益は7億6千万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9千万円（同7.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原糸分野は、インナー向け原糸の受注が回復し、増収となりました。

ユニフォーム分野は、製造業及び建設業での需要が安定しており、売上高は前年同期並みとなりました。

カジュアル分野は、国内衣料品販売の低迷による販売不振で、減収となりました。

海外子会社は、タイや中国の受注が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は131億円（前年同期比12.1%減）、営業損失は5億9千万円（前年同期は営業損失2億6千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車分野は、フィルター向け不織布は堅調に推移しましたが、内装材向け軟質ウレタンフォームが国内販売及び中国の子会社ともに低調で、減収となりました。

機能樹脂分野は、半導体製造向け樹脂加工品や海外向けディスプレイ用フィルムが低調で、減収となりました。

住宅建材分野は、断熱材や繊維補強資材が低調で、減収となりました。

この結果、売上高は134億円（前年同期比12.1%減）、営業利益は0百万円（同99.9%減）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、攪拌脱泡装置は低調に推移しましたが、基板検査装置や膜厚計が堅調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、徳島バイオマス発電所の売電事業が堅調に推移し、また子会社でプラント関係の受注が順調で、増収となりました。

バイオメディカル分野は、遺伝子受託解析サービスや核酸自動分離装置が堅調で、売上高は前年同期並みとなりました。

工作機械分野は、国内販売が順調に推移し、また中国向けの受注獲得もあり、増収となりました。

この結果、売上高は43億円（前年同期比49.9%増）、営業利益は2億6千万円（前年同期は営業損失1億9千万円）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、即席めん具材は堅調に推移しましたが、スープ市場向け製品が低調で、減収となりました。

ホテル分野は、物販事業の一部撤退の影響もありましたが、新宴会場オープンの効果により、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は22億円（前年同期比11.0%減）、営業利益は1億5千万円（同36.5%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力しましたが、一部物件の契約見直し等もあり、売上高は10億円（前年同期比7.9%減）、営業利益は7億1千万円（同10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、売上債権や投資有価証券が減少したことなどにより、1,719億円と前連結会計年度末に比べ43億円減少しました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、仕入債務が減少したことなどにより、780億円と前連結会計年度末に比べ23億円減少しました。

純資産は、自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、939億円と前連結会計年度末に比べ20億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.2ポイント上昇して52.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（2019年4月1日～2019年9月30日）及び通期（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では2019年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,356	18,538
受取手形及び売掛金	38,038	33,440
有価証券	767	764
商品及び製品	10,050	10,702
仕掛品	7,325	8,063
原材料及び貯蔵品	4,801	4,807
その他	1,882	2,577
貸倒引当金	△66	△63
流動資産合計	82,156	78,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,913	24,769
その他（純額）	27,214	27,544
有形固定資産合計	52,128	52,314
無形固定資産	985	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	38,126	36,063
その他	3,636	4,410
貸倒引当金	△681	△673
投資その他の資産合計	41,081	39,801
固定資産合計	94,195	93,135
資産合計	176,352	171,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,700	20,107
短期借入金	17,275	19,384
未払法人税等	1,614	701
賞与引当金	1,447	554
その他	8,386	8,960
流動負債合計	51,423	49,709
固定負債		
長期借入金	2,249	2,375
役員退職慰労引当金	142	94
退職給付に係る負債	12,336	12,393
その他	14,228	13,456
固定負債合計	28,958	28,319
負債合計	80,381	78,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,204	15,245
利益剰余金	57,104	56,913
自己株式	△4,241	△4,644
株主資本合計	90,107	89,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,194	9,758
繰延ヘッジ損益	2	△25
為替換算調整勘定	△8,272	△8,165
退職給付に係る調整累計額	△532	△526
その他の包括利益累計額合計	2,391	1,041
非支配株主持分	3,470	3,341
純資産合計	95,970	93,937
負債純資産合計	176,352	171,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	36,787	34,221
売上原価	30,778	28,667
売上総利益	6,008	5,554
販売費及び一般管理費	5,376	5,263
営業利益	632	291
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	473	516
持分法による投資利益	1	—
その他	112	135
営業外収益合計	599	658
営業外費用		
支払利息	76	87
持分法による投資損失	—	9
その他	324	87
営業外費用合計	401	183
経常利益	830	766
特別利益		
退職給付制度改定益	—	750
事業譲渡益	355	—
固定資産売却益	232	—
抱合せ株式消滅差益	61	—
特別利益合計	649	750
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,516
法人税等	455	523
四半期純利益	1,024	992
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	△105
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	1,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,024	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,011	△1,435
繰延ヘッジ損益	83	△27
為替換算調整勘定	△324	173
退職給付に係る調整額	40	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	12
その他の包括利益合計	△1,220	△1,271
四半期包括利益	△195	△278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	△252
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2019年4月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」750百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,977	15,310	2,919	2,473	1,106	36,787	—	36,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	8	30	11	84	150	△150	—
計	14,992	15,318	2,950	2,485	1,191	36,938	△150	36,787
セグメント利益 又は損失(△)	△264	442	△195	246	792	1,020	△388	632

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△388百万円には、全社費用△397百万円及びその他の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,169	13,453	4,376	2,202	1,019	34,221	—	34,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	10	24	12	104	159	△159	—
計	13,178	13,463	4,400	2,214	1,123	34,380	△159	34,221
セグメント利益 又は損失(△)	△591	0	262	156	711	539	△248	291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△248百万円には、全社費用△248百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。